

聖籠町税条例施行規則及び聖籠町入湯税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 27 年 1 2 月 2 8 日

聖籠町長 渡邊 廣吉

聖籠町規則第 3 6 号

聖籠町税条例施行規則及び聖籠町入湯税条例施行規則の一部を改正する規則

(聖籠町税条例施行規則の一部改正)

第 1 条 聖籠町税条例施行規則 (昭和 4 9 年聖籠町規則第 8 号) の一部を次のように改正する。

第 1 6 条の表中

「

条例附則第 9 条の 2 第 1 項第 3 項	新築住宅 新築中高層耐火建築住宅に係る固定資産税減額規定の適用申告書 第 6 5 号様式
-------------------------	---

」

を

「

条例附則第 9 条の 3	新築住宅 新築中高層耐火建築住宅に係る固定資産税減額規定の適用申告書 第 6 5 号様式
--------------	---

」

に改める。

第6号様式その2を次のように改める。

第6号様式 その2

新潟県聖籠町町民税収証書⑤		新潟県聖籠町町民税納入書⑥		新潟県聖籠町町民税納入通知書⑦	
市区町村コード	口座番号	加入者名	市区町村コード	口座番号	加入者名
153079		明野治洋様	153079		明野治洋様
年 月 分	指 定 番 号	納 入 金 額 (1)	年 月 分	指 定 番 号	納 入 金 額 (1)
		円			円
納入すべき金額が右の納入金額(1)の額の納金と異なる場合は、納入金額(1)の額を基礎として算出し、納入金額(2)の額に記入してください。	納入すべき金額が右の納入金額(1)の額の納金と異なる場合は、納入金額(1)の額を基礎として算出し、納入金額(2)の額に記入してください。	納入すべき金額が右の納入金額(1)の額の納金と異なる場合は、納入金額(1)の額を基礎として算出し、納入金額(2)の額に記入してください。	納入すべき金額が右の納入金額(1)の額の納金と異なる場合は、納入金額(1)の額を基礎として算出し、納入金額(2)の額に記入してください。	納入すべき金額が右の納入金額(1)の額の納金と異なる場合は、納入金額(1)の額を基礎として算出し、納入金額(2)の額に記入してください。	納入すべき金額が右の納入金額(1)の額の納金と異なる場合は、納入金額(1)の額を基礎として算出し、納入金額(2)の額に記入してください。
納期 年 月 日	振 込 手 数 引	納期 年 月 日	振 込 手 数 引	納期 年 月 日	振 込 手 数 引
(2) 合計額		(2) 合計額		(2) 合計額	
(特別徴収義務者) 住所 〒 又は 所在地 氏名 又は 名称	印	(特別徴収義務者) 住所 〒 又は 所在地 氏名 又は 名称	印	(特別徴収義務者) 住所 〒 又は 所在地 氏名 又は 名称	印

上記のとおり徴収しました。(納入者保管)

上記のとおり納入します。(金融機関又は郵便局保管)

上記のとおり通知します。(受付書第一回銀行振込用紙又は一筆欄付) (町民税課)

第6号様式 その2(裏面)

- 納入申告書について
- この申告書は、退職所得に対する町民税・県民税を納入する際に使用する申告書ですから、退職手当等の支払があった月のみ記入してください。
  - 納入申告書の各欄は、次により記入してください。
    - 「年 月 分」欄……………退職手当等から町民税・県民税を特別徴収した「年」と「月」を記載してください。
    - 「人員」欄……………退職手当等を支給した人の数を記載してください。
    - 「支払金額」欄……………(2)に記載された者に対して支給した退職手当等の金額を記載してください。
    - 「特別徴収税額」欄……………(2)に記載された者について算出された町民税及び県民税の合計額を記載してください。

町 民 税 納 入 申 告 書	
聖籠町長 殿	年 月 日 提出
退職手当等支払金額	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
特別徴収町民税	
収税額 県民税	
地方税法第50条の5及び第28条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。	
(特別徴収義務者) 住所又は 〒 所在地 氏名又は 名称	(受付印)
個人番号又は法人番号	

第7号様式を次のように改める。

第7号様式

第 号		(受付印)			相続人代表者指定(変更)届	
聖籠町長 氏 名		様		年 月 日		
		相続人		氏	名	印
				氏	名	印
				氏	名	印
<p>被相続人にかかる徴収金の賦課徴収(滞納処分を除く。)及び還付に関する書類を受領する代表者として、下記のとおり 指定 変更 しましたので、 地方税法第9条の2第1項 地方税法施行令第2条第6項の規定により届け出ます。</p>						
相 続 人 の 代 表 者	氏 名 ( 名 称 )					
	法 人 番 号					
	住 (居) 所 (所 在 地)					
被 相 続 人	氏 名					
	死 亡 時 の 住 (居) 所					
	死 亡 年 月 日		年 月 日			
相 続 人	氏 名 (名 称)	被相続人との続柄	住 (居) 所 (所 在 地)	相続分		
摘 要						

注 摘要欄には、相続について争いのある場合はその概要を、また、被相続人の代表者に対する書類の送付についてその送付を受けるべき適当な事務所等がある場合にはその旨及び事務所の所在地等を記入して下さい。

第18号様式を次のように改める。

第18号様式

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 2px 5px;">受付印</span> <span>徴収猶予(延長)申請書</span> </div>											
										年 月 日	
聖籠町長 氏 名 殿											
申請者 住(居)所 氏名(名称) <span style="float: right;">㊟</span> 法人番号											
私の納付(納入)しなければならない税額について一時に納付(納入)できませんから下記により徴収猶予を申請します。 徴収猶予期間の延長											
徴収猶予(延長)額	番号	年度	期別	税目	納期限	税額	加算額	延滞金額	督促手数料	滞処分費	備考
						円	円	円	円	円	
	計										
猶予期間	年 月 日から 年 月 日まで								年 月間		
納付困難の理由											
担保提供	有 無		(理由)								
差押解除申請	有 無										
資金調達の方法											
納付計画	年 月 日	金 額		年 月 日	金 額		年 月 日	金 額			
	・ ・	円		・ ・	円		・ ・	円			
	・ ・			・ ・			・ ・				
計	・ ・			・ ・			・ ・				
画	・ ・			・ ・			・ ・				
計の画策定拠											

第 2 1 号様式を次のように改める。

第21号様式

(受付印)	
徴収猶予に係る差押解除申請書	
年 月 日	
聖籠町長 氏 名 殿	
申 請 者	
住(居)所	
氏名(名称) <span style="float: right;">㊟</span>	
法人番号 _____	
さきに差押を受けた私の滞納金額について、 年 月 日付第 号で徴収猶予が許可されましたので、下記により差押を解除して下さるよう地方税法第15条の2第2項の規定により申請します。	
差 押 年 月 日	年 月 日
差 押 金 額	
差 押 財 産	

第30号様式を次のように改める。

第30号様式

担 保 提 供 書												
聖籠町長 氏 名 殿 提供者 住(居)所 氏名(名称) 法人番号											年 月 日 収 入 印 紙	
徴収猶予(期間延長) 換価の猶予(期間延長) 保全担保 保全差押												
下記のとおり に係る担保を提供します。												
担保される金額	番号	年度	期別	税目	納期限	法定納期限等	税額	加算額	延滞金	督促手数料	滞納処分費	計
							円	円	円	円	円	円
	計											
担保の表示												
添付書類	供託書正本 登録済証(登録済通知書) 抵当権設定のため必要とする書類 印鑑証明書 保証人の保証書									通 通 通 通 通		

第 3 1 号様式を次のように改める。

第31号様式

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">受付印</div> <div style="text-align: center; flex-grow: 1;">保 証 書</div> </div>													
聖籠町長 氏 名 殿											年 月 日 <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">収 入 印 紙</div>		
保証人 住(居)所 氏 名											印		
保証人 住(居)所 氏 名											印		
下記のとおりに係る担保の提供として私が(私達保証人連帯して)納付(納入)の保証をします。 徴収猶予(期間延長) 換価の猶予(期間延長) 保全担保 保全差押													
納付(納入)すべき者			住(居)所										
			氏名(名称)										
			法人番号										
担 保 さ れ る 金 額	番号	年度	期別	税 目	納期限	法定納 期限等	税 額	加算 金額	延滞 金額	督 促 手数料	滞 納 処分費	計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	計												
備 考													





第46号様式を次のように改める。

第46号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">             受付印           </div> <p style="text-align: center;">納期限等延長申請書</p>	
年 月 日	
聖籠町長 氏 名	殿  申請者 住(居)所 氏名(名称) 法人番号
⑩	
下記のとおり期限を延長して下さるよう申請します。	
期限の延長を必 要とする事項	年度 期分 又は納付(入)税額
上記の法律又 は条例上の期限	年 月 日
延長を必要 とする期間	年 月 日まで 日間
延長を必要 とする理由	
上記の理由 が生じた日	年 月 日

第48号様式その1を次のように改める。

第48号様式 その1

納 税 証 明 請 求 書			
聖籠町長 氏 名 殿		年 月 日	
		住(居)所(所在地) 氏 名(名 称) 法 人 番 号	
証明書の使用目的		証明書の請求枚数	
上記の目的に使用するため、下記事項について証明を請求します。			
税 目 及 び 区 分	納 付 すべき 税 額 円	納 付 済 額 円	未 納 額 円
(その他)			
第 号		年 月 日	
上記のとおり、相違ないことを証明します。			
		聖籠町長 氏 名	

第48号様式その2を次のように改める。

第48号様式 その2

納 税 証 明 請 求 書		年 月 日
聖籠町長		
氏 名	殿	
	住(居)所(所在地)	
	氏 名(名 称)	印
	法 人 番 号	
証明書 の使用 目的		請求書 の請求 枚 数
<p>上記の目的に使用するため、地方税法第321条の8第4項の規定により下記の控除(減額)した額について証明を請求します。</p>		
年 度	控 除 ( 減 額 ) 金 額	
(その他)		
第 号		
<p>上記のとおり、相違ないことを証明します。</p>		
		年 月 日
聖籠町長		
氏 名		印

第48号様式その3を次のように改める。

第48号様式 その3

納 税 証 明 請 求 書			
		年 月 日	
聖籠町長			
氏 名		殿	
住(居)所(所在地)			
氏 名(名 称)			
法 人 番 号			
証明書 の使用 目 的		証明書 の請求 枚 数	
上記の目的に使用するため、下記の事項について証明を請求します。			
記			
第 号			
上記のとおり、相違ないことを証明します。			
		年 月 日	
聖籠町長			
氏 名		印	

第56号様式を次のように改める。

第56号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">             受付印           </div>		納税管理人(変更・異動)申告書	
聖籠町長 氏名		様	年 月 日
住(居)所(所在地)			
氏名		{ 法人にあつては、 名称及び代表者 の 氏 名 }	㊟
(電 話 番 号)			
(個人番号又は法人番号)			
下記のとおり 納税管理人を定めました(変更しました) 申告をした事項に異動を生じました ので、聖籠町税条例第			
条第		項の規定により申告します。	
税目		管理人を定める(変更する) 必要が生じた日又は申告を した事項に異動を生じた日	年 月 日
納 税 管 理 人	新	住 ( 居 ) 所 ( 所 在 地 )	
		氏名	{ 法人にあつては、名 称及び代表者の 氏 名 }
		職 業 ( 業 種 )	電話番号
	旧	住 ( 居 ) 所 ( 所 在 地 )	
		氏名	{ 法人にあつては、名 称及び代表者の 氏 名 }
		職 業 ( 業 種 )	電話番号
納税管理人を定めた(変更した)理由又は申告をした事項に異動を生じた理由			
納税管理人を承諾しました。 年 月 日			
		氏名 { 法人にあつては、 名称及び代表者の 氏 名 }	㊟

第56号様式の2を次のように改める。

第56号様式の2

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付印             </div>		納税管理人(変更・異動)承認申請書	
年 月 日		聖籠町長 氏 名 様 住(居)所(所在地) 氏名 { 法人にあっては、 名称及び代表者 の 氏 名 } (印) (電 話 番 号 ) (個人番号又は法人番号 ) 下記のとおり 納税管理人を定める(変更する) ことについて承認を受けたいの 承認を受けた事項に異動を生じた で、聖籠町税条例第 条第 項の規定により申請します。	
税目		管理人を定める(変更する) 必要が生じた日又は申告を した事項に異動を生じた日	年 月 日
納 税 管 理 人	新	住 ( 居 ) 所 ( 所 在 地 )	
		氏名 { 法人にあっては、名 称及び代表者の 氏 名 }	
		職 業 ( 業 種 )	電話番号
	旧	住 ( 居 ) 所 ( 所 在 地 )	
		氏名 { 法人にあっては、名 称及び代表者の 氏 名 }	
		職 業 ( 業 種 )	電話番号
納税管理人を定めた(変更した)理 由又は申告をした事項に異動を生じ た理由			
納税管理人を承諾しました。 年 月 日		氏名 { 法人にあっては、 名称及び代表者の 氏 名 } (印)	

第56号様式の4を次のように改める。

第56号様式の4

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">             受付印           </div>		納税管理人不設定認定申請書	
		年 月 日	
聖籠町長 氏 名		様 住(居)所(所在地) 氏名 { 法人にあっては、 名称及び代表者 の 氏 名 }	
		(電 話 番 号 ) (個人番号又は法人番号 )	
下記のとおり納税管理人を定めることを要しないことについて認定を受けたいので、聖籠町条例第 条第 項の規定により申請します。			
税目		納税管理人を定める必要が生じた日	年 月 日
税の徴収の確保に支障がない理由			
納付方法			
備考			

第56号様式の6を次のように改める。

第56号様式の6

<span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 2px;">受付印</span>		納税管理人不設定認定異動届出書	
		年 月 日	
聖籠町長 氏 名		様 住(居)所(所在地) 氏名 { 法人にあつては、 名称及び代表者 の 氏 名 } <span style="float: right;">㊟</span> (電 話 番 号 ) (個人番号又は法人番号 )	
下記のとおり納税管理人を定めることを要しない旨の認定を受けた事項に異動を生じたので、聖籠町条例第 条第 項の規定により届け出ます。			
税目		認定を受けた事項に異動を生じた日	年 月 日
異動事項			
異動理由			



第57号様式を次のように改める。

第57号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">             受付印           </div> <div style="text-align: center;">町 税 減 免 申 請 書</div>			
年 月 日			
聖籠町長 氏 名 殿 納 税 者 住(居)所 氏名(名称) <span style="float: right;">㊟</span> 個人番号又は法人番号 (町民税の減免申請の場合、番号は記入しないでください。)			
下記のとおり減免して下さるよう申請します。			
番 号	所 属 年 度	税 目	納 期 の 別
第 号	年 度	税	第 期 分 月
税 額	円		
減 免 希 望 額	円		
納 期 限	年 月 日		
減 免 を 必 要 と す る 理 由			

第60号様式その1を次のように改める。

第60号様式 その1

		整理番号	
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付印             </div>		法人設立(事業所開設)申告書	
聖籠町長 氏名  様	年 月 日	本店所在地	
		法人名	
		代表者氏名印	
		電話番号	
		法人番号	
新たに法人を設立(事業所を開設)しましたから申告いたします。			
設立(開設)年月日			
資本金額			
事業年度	自 至	月 日	月 日
町内に有する事務所・事業所又は寮等の名称及び所在地			
事業種目			
その他参考事項  添付書類 1 定 款 2 登記簿謄本 3 株主名簿 4 開始貸借対照表			
		} 各1部	

第60号様式その2を次のように改める。

第60号様式 その2

法人設立(設置)異動申告書

		整理番号			
受付印  聖籠町長  氏 名 様	主たる事務所 事業所の所在地			電話 ( )	
	(フリガナ) 名 称				
	法 人 番 号				
	代 表 者 氏 名				
	資 本 金		事業種目		
	事 業 年 度	自 月 日～至 月 日			
新規設立(設置) 本店所在地変更 支店所在地変更 名称変更 代表者変更 資本金変更 事業年度変更 事業種目変更 事業所廃止 休業 解散 合併 その他  該当事由を○で 囲って下さい。	聖籠町の事務所 事業所の所在地		開設年月日 年 月 日	電話 ( )	
	名 称				
	異 動 の 事 項				
	変更前	変更後			
	解 散 の 場 合	清算人氏名			
	年 月 日	住 所		電話 ( )	
	合 併 の 場 合	合併法人名			
		合 併 法 人 番 号			
		所 在 地		電話 ( )	
		年 月 日	被 合 併 法 人 名		
	休 業 の 場 合	被 合 併 法 人 番 号			
		所 在 地		電話 ( )	
		年 月 日	連 絡 先 住 所		電話 ( )
	上記のとおり申告します。				
職氏名				印	

第 6 1 号様式の 4 その 2 を次のように改める。

第61号様式の4 その2

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> <span style="font-size: 10px;">受付印</span> </div> <p style="text-align: center;">特別徴収税額の納期の特例に関する申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>聖籠町長 氏 名 殿</p> <p style="text-align: center;">(特別徴収義務者)</p> <p style="text-align: center;">住 所(所在地)</p> <p style="text-align: center;">氏 名(名 称) 印</p> <p style="text-align: center;">法 人 番 号</p> <p>町税条例第35条の3の規定により特別徴収税額の納期の特例について承認方申請します。</p>					
特例の適用を受けようとする特別徴収税額		年 月以後の支給にかかる給与所得、退職所得に対する特別徴収税額			
申請の日前6月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の給与の支払額	区 分	給与の支払を受ける者		臨時に雇用している者	
		人 数	給 与 の 額 金	人 数	給 与 の 額 金
	年 月	人	円	人	円
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
1 現に 税の滞納があり、又最近において著しい納入の遅延の事実がある場合において、それが止むを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細 2 申請の日前1年以内に納期の特例について、その承認の取り消されたことがある場合はその年月日等					

第62号様式その1を次のように改める。

第62号様式 その1

<div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">受付印</span> </div> 宗教法人に係る固定資産税非課税規定の適用申請書										
聖籠町長 氏名 殿								年 月 日		
住 (居) 所 宗教法人名及び 氏名 代 表 者								<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">印</span>		
法 人 番 号										
下記のとおり固定資産税の非課税規定の適用を受けたく、町税条例第43条の規定により申告します。										
土	所在地及び地番									
	地目		地積		用途					
地	宗教法人の設立年月日		年 月 日		非課税の適用を受けることとなった境内地の区域変更年月日		年 月 日			
家	所 在 地									
	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積	用 途					
屋										
	宗 教 法 人 の 用 に 供 し 始 め た 年 月 日 年 月 日									

第62号様式その2を次のように改める。

第62号様式 その2

<div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">受付印</span> </div> 学校法人等に係る固定資産税非課税規定の適用申請書											
聖籠町長 氏名 殿								年 月 日			
住 (居) 所 学校法人又は公益 氏名 法人の名称及び代表者								<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">印</span>			
法 人 番 号											
下記のとおり固定資産税の非課税規定の適用を受けたく、町税条例第44条の規定により申告します。											
土	所在地及び地番										
	地目		地積		用途						
地	当該法人の設立年月日		年 月 日		当該法人の用に供するため区域を変更した年月日		年 月 日				
家	所 在 地										
	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積	用 途	直接その用に供し始めた時期					
						保育若しくは教育の用	年	月	日		
						寄 宿 舎 の 用	年	月	日		
屋						図 書 館 の 用	年	月	日		
						博 物 館 の 用	年	月	日		
						学 術 研 究 の 用	年	月	日		
償	所 在 地										
	種 類	数	量	用 途	直接その用に供し始めた時期						
					保育若しくは教育の用	年	月	日			
					寄 宿 舎 の 用	年	月	日			
割						図 書 館 の 用	年	月	日		
						博 物 館 の 用	年	月	日		
						学 術 研 究 の 用	年	月	日		
資											

第62号様式その3を次のように改める。

第62号様式 その3

<div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">受付印</span> </div> 社会福祉事業施設における固定資産税非課税規定の適用申告書					
聖籠町長 氏名 殿					年 月 日
住(居)所 施設の名称 氏名 代表者 法人番号					㊟
下記のとおり固定資産税の非課税規定の適用を受けたく、町税条例第45条の規定により申告します。					
土地	所在地及び地番				
	地目	地積	用途		
家屋	社会福祉事業等の開始若しくは設立年月日		年 月 日	社会福祉事業等の用に供する土地の区域変更年月日	
	所在地	家屋番号	種類	構造	床面積
債 却 資 産	社会福祉事業等の用に供し始めた時期				
	年 月 日				
債 却 資 産	所在地				
	種	類	数	量	用途
債 却 資 産	社会福祉事業等の用に供し始めた時期				
	年 月 日				

第62号様式その4を次のように改める。

第62号様式 その4

<div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">受付印</span> </div> 国民健康保険組合等における固定資産税非課税規定の適用申告書					
聖籠町長 氏名 殿					年 月 日
住(居)所 国民健康保険組合等の団体の名称 代表者氏名 法人番号					㊟
下記のとおり固定資産税の非課税規定の適用を受けたく、町税条例第46条の規定により申告します。					
土地	所在地及び地番				
	地目	地積	用途		
家屋	直接病院等又は家畜診療所の用に供し始めた時期		年 月 日		
	所在地	家屋番号	種類	構造	床面積
債 却 資 産	直接病院等又は家畜診療所の用に供し始めた時期				
	年 月 日				
債 却 資 産	所在地				
	種	類	数	量	用途
債 却 資 産	直接病院等又は家畜診療所の用に供し始めた時期				
	年 月 日				



第76号様式を次のように改める。

第76号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">             受付印           </div>		軽自動車税減免申請書					
		年 月 日					
聖籠町長 様		(申請者)住 所 聖籠町大字 氏 名 <span style="float: right;">㊟</span> 障がい者との関係 ( ) 電話番号( ) —					
町税条例第79条の規定により申請します。							
申請する 軽自動車等	年度		納税通知書番号 第 号		税 額	円	
	車 両 番 号		種 別				
	自動車検査証 記 載 事 項		所有者氏名				
			使用者氏名				
主たる定置場							
納税義務者		氏 名					
		個人番号又は法人番号					
障がい者		住 所					
		氏 名					
		生年月日		年 月 日		年 齢	歳
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳</li> <li>・戦傷病者手帳</li> <li>・療育手帳</li> <li>・精神障害者保健福祉手帳</li> </ul>		番 号		第 号	
				交付年月日		年 月 日	
				障 が い 名			
				障がいの程度 (個別等級)		級 項 款 症	
軽自動車 等運転者		住 所		聖籠町大字			
		氏 名		障がい者との関係			
		番 号		第 号		種 類	
		運 転 免 許 証		交付年月日		年 月 日	条 件
		有効期限		年 月 日		用途及び 使用目的	



第 8 8 号様式を次のように改める。

第88号様式

鉦産税納付申告書		納税義務者	住 所					
			名 称 及 び 氏 名					
			個人番号・法人番号					
		納税管理人	住 所					
名 称 及 び 氏 名								
( 年 月分)		自 年 月 日	至 年 月 日	税 額	円			
内 訳	鉦物の種類	採掘井の所在地	抗井数	産出量(1)	単価	価 格	税 額	摘要
					円	円	円	
	合 計					円	円	円
<p>上記のとおり申告します。          年 月 日</p> <p style="text-align: right;">代 表 者          経 理 責 任 者</p> <p>聖籠町長 殿</p>								

採掘鉦物の消費内訳

鉦物の種類	販売供給先又は自家消費の用途	販売供給先又は自家消費	摘 要
合 計			

第92号様式を次のように改める。

第92号様式

(受付印)		年 月 日		※ 処理 事項		発 信 年 月 日					
聖籠町長 殿						郵便官署消印		確認印			
納 義 税 者	(ふりがな) 氏名又は名称	㊦		(ふりがな) 法人の代表者氏名	㊦						
	住所又は所在地 (電話 番号)	( 局 番 )									
	個人番号又は 法人番号										

に対して課する特別土地保有税の 申告書




整理 番号	土地を譲渡した者		土 地 の 所 在	地番	地目	面積
	氏名又は名称	住所又は所在地 (電話 番号)				
		( )				m <sup>2</sup>
		( )				m <sup>2</sup>
		( )				m <sup>2</sup>
		( )				m <sup>2</sup>
		( )				m <sup>2</sup>
整理 番号	取得年月日	取得の原因及び目的	取得価額	固定資産税又は不動産 取得税の課税標準とな るべき価格		
			円	円		
合 計			①	②		
上記のうち、固定資産税又は不動産取得税の課 税標準となるべき価格が取得価額をこえるもの			③	④		
課 税 標 準 額 及 び 税 額						
課税標準額 (①-③)	⑤ × $\frac{\quad}{100}$	固定資産税又は不 動産取得税の課税 標準となるべき価 格(②-④)	⑦ × $\frac{\quad}{100}$	算出税額 (⑥-⑧)	すでに納 付の確定 した税額 ⑩	(⑨-⑩)
⑤	円	⑦	円	⑨	円	⑪
	千円		千円	円	円	円
徴収猶予を受けようとする土地 整理番号	面積	税 額	納付すべき税額 (⑪-⑫)	備 考		
	m <sup>2</sup>	円	円			
合 計		⑫				

記載心得

- 1 この申告書は、土地所在の町長に1通提出すること。
- 2 ※印の欄は記載しないこと。
- 3 「 に対して課する」は、次のように記載すること。
  - (1) 地方税法(以下「法」という。)第599条第1項第1号の特別土地保有税に係る申告の場合は、「 年度分の土地」。
  - (2) 法第599条第1項第2号又は第3号の特別土地保有税に係る申告の場合は、「 年  
 月  日から  年  月  日までの土地の取得」。
- 4 「 申告書」は、次のように記載すること。
  - (1) 法第599条第1項の申告の場合は、記載しない。
  - (2) 法第600条第2項の申告の場合は、「修正」
- 5 「整理番号」は、土地が2以上ある場合に一連番号を付すること。
- 6 ③及び④欄は、法第599条第1項第1号又は第2号若しくは第3号の特別土地保有税に係る申告において、固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格が取得価額をこえる土地がある場合当該土地に係る取得価額及び固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格を記載すること。
- 7 ⑤及び⑦欄に記載すべき金額に1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、⑨欄に記載すべき金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てること。
- 8 ⑥及び⑧欄には、⑤又は⑦の金額に、法第599条第1項第1号の特別土地保有税に係る申告の場合は、 $\frac{14}{100}$  を、法第599条第1項第2号又は第3号の特別土地保有税に係る申告の場合は、 $\frac{3}{100}$  を乗じて得た金額を記載すること。

第94号様式を次のように改める。

第94号様式

		非課税土地 特定譲渡 認定申請書		年 月 日
聖籠町長 殿				
申請者	(ふりがな) 氏名又は名称		(ふりがな) 法人の代表者氏名	
	住所又は所在地 (電話番号)	( 局 番 )		
	法人番号			

下記土地について 非課税土地として使用すること につき認定を  
 地方税法第602条第1項に規定する譲渡をすること を受けたいので申請します。

土地の所在	地番	地目	面積	取得年月日	非課税土地としての使用 開始又は当該譲渡の予定 年月日
			m <sup>2</sup>		
			m <sup>2</sup>		
			m <sup>2</sup>		
			m <sup>2</sup>		
			m <sup>2</sup>		
非課税土地としての用途又は当該譲渡 の目的			備 考		

下記の理由により法第601条第1項又は第602条第1項の2年の期間を 年 月 日  
 まで延長されたいので申請します。

期間延長を必要 とする理由	
------------------	--

記載心得

- 1 この申請書は、地方税法(以下「法」という。)第601条第1項に規定する非課税土地として使用すること又は法第602条第1項に規定する譲渡をすることにつき、町長の認定を受ける場合に土地所在の町長に1通提出すること。
- 2 申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。
- 3 法第601条第1項又は第602条第1項の2年の期間の延長を申請しようとする者は、この申請書の「期間延長を必要とする理由」の欄にその延長を必要とする理由を記載すること。

第95号様式を次のように改める。

第95号様式

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">受付印</div> <p style="text-align: center;">納税義務の免除に係る期間の延長申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>聖籠町長 殿</p>				
申請者	(ふりがな) 氏名又は名称	㊦	(ふりがな) 法人の代表者氏名	㊦
	住所又は所在地 (電話番号)	( 局 番)		
	法人番号			

年 月 日付で認定のあった下記の土地についての納税義務の免除に係る期間の延長について、地方税法第601条第2項、地方税法第602条第2項において同法第601条第2項の規定に基づいて申請します。

土地の所在	地番	地目	面積	既に認定のあった期間	延長を必要とする期間
			m <sup>2</sup>	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
			m <sup>2</sup>	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
			m <sup>2</sup>	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
			m <sup>2</sup>	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
			m <sup>2</sup>	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
			m <sup>2</sup>	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
			m <sup>2</sup>	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
			m <sup>2</sup>	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
期間延長を必要とする理由					
備考					

(備考) この申請書は、地方税法(以下「法」という。)第601条第2項又は第602条第2項において準用する法第601条第2項に規定する災害その他やむを得ない理由により、納税義務の免除に係る期間の延長を申請する場合に土地所在の町長に1通提出すること。

第96号様式を次のように改める。

第96号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">             受付印           </div>		<b>徴 収 猶 予 申 告 書</b>		年 月 日
聖籠町長 殿				
申 告 者	(ふりがな) 氏名又は名称	㊦	(ふりがな) 法人の代表者氏名	㊦
	住所又は所在地 (電 話 番 号)	( 局 番)		
	法 人 番 号			

下記の土地について、地方税法第603条第1項又は第2項の規定の適用を受けたいので、同条第3項の規定に基づき申告します。

土地の所在	地番	地目	面積	取得の原因
			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>	
取得年月日	取得価額	免除の対象となる特別土地保有税		備考
		法第603条第1項	法第603条第2項	
	円	年度分から年度分まで	年度分	
		年度分から年度分まで	年度分	
		年度分から年度分まで	年度分	
		年度分から年度分まで	年度分	
		年度分から年度分まで	年度分	
		年度分から年度分まで	年度分	
		年度分から年度分まで	年度分	

- (備考) 1 この申告書は、地方税法(以下「法」という。)第603条第1項及び第2項の規定の適用を受けようとする場合に土地所在の町長に1通提出すること。
- 2 法第603条第1項又は第2項のいずれか1のみに該当する場合は、不要の文字をまっ消すること。

(聖籠町入湯税条例施行規則の一部改正)

第2条 聖籠町入湯税条例施行規則(平成10年聖籠町規則第4号の2)の一部を次のように改正する。

別記第1号様式を次のように改める。

別記第1号様式

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 10px;">受付印</span> </div>		登録番号					
		年 月 日					
年 月 日 聖籠町長 様 特別徴収義務者 住(居)所 (所在地) 氏 名 (名 称) 個人番号又は法人番号							
聖籠町入湯税条例第6条第3項の規定により、下記のとおり入湯税の納入につき申告します。							
営業の種類		屋 号					
営業所の所在地		経営者	住(居)所(所在地)				
			氏 名(名 称)				
課税標準	人	税 額	円				
入 湯 税 納 入 明 細 書							
日	入湯客総数	課税標準	税 額	日	入湯客総数	課税標準	税 額
1	人	人	円	17	人	人	円
2				18			
3				19			
4				20			
5				21			
6				22			
7				23			
8				24			
9				25			
10				26			
11				27			
12				28			
13				29			
14				30			
15				31			
16				計			

別記第2号様式を次のように改める。

別記第2号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">             受付印           </div>		<b>入湯税に係る経営申告書</b>	
年 月 日		聖籠町長 様	
住(居)所 (所在地) 氏 名 (名 称) 個人番号又は法人番号		聖籠町入湯税条例第8条の規定により、下記のとおり鉱泉浴場を経営するから申告します。	
経 営 者	住(居)所 (所在地)	屋 号	
	氏 名 (名 称)	電 話 番 号	局 番
	代 表 者 名		
浴場施設の所在地			
開業の認可を受けた年月日		年 月 日	
開 業 年 月 日		年 月 日	
備 考			



別記第3号様式を次のように改める。

別記第3号様式

		登録番号	
受付印		入湯税に係る経営異動申告書	
聖籠町長 様		年 月 日	
		住(居)所 (所在地) 氏 名 (名 称) 個人番号又は法人番号	
聖籠町入湯税条例第8条の規定により、下記の事項について異動があったので申告します。			
異 動 事 項			
異動年月日	年 月 日		

附 則

この規則は、平成28年1月1日から施行する。